

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和03年01月28日

計画の名称	島本町安全で安心できるまちづくり（その3）（防災・安全）													
計画の期間	令和03年度～令和06年度（4年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	島本町													
計画の目標	雨水整備区域の拡大を図り、安全で安心できるまちづくりを図る。 下水道ストックマネジメント計画に基づき、適正な施設の改築を図る。 地震等の大規模災害に備え、避難所の下水道施設の充実化を図る。 現行の取り組みの見直しを行い、下水道浸水被害の軽減を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		1,136	A	1,135	B	0	C	1	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0.08	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R6末
1	下水道整備による都市浸水対策達成率を8％（R3）から19％（R6）へ向上させる。 都市浸水対策達成率（％） 整備済面積／計画期間内における整備対象面積（408ha）			
		8%	%	19%
2	下水道ストックマネジメント計画に基づく山崎ポンプ場の施設改築の実施により、事業費コスト331万円／年縮減を達成させる。 コスト縮減達成率（％） （改築実施によるコスト縮減額／計画期間内における改築予定施設の総コスト縮減額）×100			
		0%	%	100%
3	計画期間内における避難所指定された小中学校における災害用マンホールトイレの普及率を62％（R3）から77％（R6）に向上させる。 マンホールトイレ普及率（％） 災害時におけるマンホールトイレ使用可能人数／総避難所収容人数（2,470人）			
		62%	%	77%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	島本町	直接	島本町長	管渠（ 雨水）	新設	雨水整備事業（山崎排水 区）	幹線整備 L = 3 0 0 m	島本町	■	■	■	■		628		-
	A07-002	下水道	一般	島本町	直接	島本町長	管渠（ 汚水）	改築	下水道施設改築事業	マンホール蓋 1 9 5 基 山崎 ポンプ場主要設備改築 計画 策定一式 実施設計一式	島本町	■	■	■	■		467		策定済
		下水道ストックマネジメント計画（種別 1 についてはポンプ場も含む）																	
	A07-003	下水道	一般	島本町	直接	島本町長	管渠（ 汚水）	新設	災害用マンホールトイレ 新設事業	災害用マンホールトイレ 4 基	島本町				■		5		-
	A07-004	下水道	一般	島本町	直接	島本町長	-	-	内水浸水想定区域図更新 事業	内水浸水想定区域図を最新の 内容に更新する。	島本町	■	■	■	■		26		-
A07-005	下水道	一般	島本町	直接	島本町長	管渠（ 雨水）	新設	島本 2－6 排水分区整備 計画等策定事業	島本 2－6 排水分区内の雨水 幹線整備にかかる計画検討お よび策定、実施設計	島本町		■				9		-	
										小計						1,135			

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						1,135		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	島本町	直接	島本町長	-	-	ハザードマップ印刷・配布事業	16,000部発行 町内全戸配布	島本町	■					1	-	
		更新を行ったハザードマップを16000部発行することで、住民の防災への意識を高めることができる。																	
											小計						1		
											合計						1		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
配分額 (a)	0	95.095	40.7	165.6	108.8
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	0	95.095	40.7	165.6	108.8
前年度からの繰越額 (d)	0	0	45.285	0	97
支払済額 (e)	0	49.81	85.985	68.6	0
翌年度繰越額 (f)	0	45.285	0	97	0
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越＋不用率(i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0	0	0
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由					